

令和2年度 国土地理院総合評価委員会 議事概要

開催日時	令和3年2月15日（月） 14:00～16:00	
場 所	国土地理院 防災監視室（Web会議）	
委 員	<p>委員長 佐田 達典 日本大学 理工学部 教授</p> <p>（以下五十音順）</p> <p>委 員 國井 洋一 東京農業大学 地域環境科学部 教授</p> <p>委 員 高田 洋平 高田法律事務所 弁護士</p> <p>委 員 堤 盛人 筑波大学 システム情報系 教授</p> <p>委 員 遠山 聡 専修大学 法学部 教授</p> <p>委 員 布施 孝志 東京大学大学院 工学研究科 教授</p>	
議事次第	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和2年度 測量業務の総合評価落札方式等による実施状況 ・ 令和3年度 測量業務の入札・契約手続の実施方針（案） ・ その他（令和3年度総合評価委員会について） 	
委員からの意見・質問、それらに対する回答等	意見・質問	回答
	別紙のとおり	別紙のとおり

意見・質問	回答
令和2年度 測量業務の総合評価落札方式等による実施状況	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 履行期限の平準化が国土交通省の目標値を若干下回ったが、コロナ禍の影響もありやむを得ない面もあると考える。 ・ 新型コロナウイルス感染対策に伴う環境整備によりオンライン化が進んできたと思うが、これにより契約手続きにおいて効率化された点や、今後どのような懸念事項が出てくると考えられるか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度は、一括審査方式の推進やプロポーザル方式の発注におけるヒアリングの省略により発注業務の効率化を図った。 ・ 発注部署に対し、次年度に向けて早期発注を指示したので、次年度は履行期限平準化の国土交通省の目標値を達成できると考えている。 ・ 緊急事態宣言が発出された地域の地方測量部では、7割在宅勤務に伴い発注担当の人員配置が難しくなったことにより、緊急事態宣言が早期に解除された地域（本院）に発注業務を振替えたため、発注が遅れた。この経験を生かし、機動的に対応することができるようになるので、次年度は、今年度のような発注遅れは生じないと考えている。 ・ コロナ禍が終息したとしても、適応できるものは適応し、より一層の早期発注に努めたいと考えている。 ・ 対面での打合せなら、容易に把握できる受注者の技術力も、オンラインでの打合せでは把握しづらい面があった。オンライン環境に慣れるまでには、まだ時間がかかりそうである。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 履行期限の平準化については、明確な指標（KPI）が示されており、それに対する評価・議論ができていると言える。 ・ 業務成績などの経年変化がグラフで示されているが、何となくグラフを見るだけでは十分な議論は生まれにくい。厳密な議論を促すためにも、今後2～3年かけて、誤差を加味した総合的なデータ分析を行い、指標（KPI）に対して達成できている部分や足りない部分を示せるよう準備していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ いただいたご意見を意識しつつ、次年度以降の資料作成に臨んでいきたい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術提案書の「工程計画」は、落札者の97%が満点となっている。今後も、「工程計画」 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「工程計画」は、特記仕様書を理解していれば問題なく記載できる。評価方針の見直しに

<p>は満点が取れて当たり前と考えて採点するか、それとも、記載内容によって得点に差を付けるよう、新たな評価方針を考えているか。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術提案書は、満点が取れて当たり前と考えているか、それとも、点数に差が付くようにすべきと考えているか。 	<p>については、技術提案書の評価項目は国土交通省全体で定められているため、そのことを踏まえた上で検討する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「工程計画」は、前述したとおり点差は付かないものと考えているが、「実施方針」は、点数に差が付くように評価基準を設けていく方針であり、今後も検討を続けていく。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今年度は2件の低入札があった。これらは単に安値で入札されたものなのか、若しくは関連業務の受注経験が生かせる等、特殊な事情を加味しての低入札なのか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 低入札となった業務は、マニュアル作成業務であり、公示時に歩掛を設定できなかったため、入札者が予定金額を推定しきれなかったため、結果として低入札になったものと思われる。 ・ 受注業者は、過去にも同種の業務を受注しており、業務の経験・知見を生かすことで、適正な履行が行える範囲で積算を行い入札したものであり、低入札を意図したものではないと考えている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一括審査方式の発注により、発注事務の負担が2～3割軽減されたという説明があったが、入札者の負担はどう変わったか。 ・ 今後は、試行業務等で得られたデータを事後的に評価し、結果を数字で示せるようになると良い。例えば、「一括審査方式によって事務にかかった時間が○時間減った」など。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 入札者（企業）においても、参加表明書と技術提案書の作成は1件のみで済むが、入札のための積算は参加件数分行う必要があるため、事務負担軽減の度合いは発注担当者と同程度であろうと考えている。 ・ 一括審査方式でなかったら参加したか否かを聞き取り把握することは難しいかもしれないが、一括審査方式により参加のハードルが下がることで、参加者が増え競争が盛んになっていくことが期待できるのではと考えている。 ・ 一括審査方式は、全ての参加表明を同一の主任技術者・作業班長で行うため1物件しか受注できず、開札のたびに入札者が減っていくデメリットがある。また、地域精通度が加算評価されなくなるという面もある。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産・育児等による評価期間の延長制度が始まって4年目になるが、今年度も適用者はなかった。多少強引ではあるが KPI（指標）を設定し、推進していく姿勢を見せる必要があると思われるが、そういった考えはあるか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出産・育児等による評価期間の延長制度は、業界に対するメッセージとしての意味合いがある。この制度を設けることで、技術者が育児休暇等を取りやすくする効果が期待できる。適用実績が上がるまでは時間がかかると思うが、今やめるわけにはいかないと考えている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 測量業登録業者職員について、平成8年度と令和元年度のピーク層の比較で大幅減少が見られる。平成8年時点の若手職員の離職が原因と見受けられる。加入者全体の減少も含めて、どのように分析されたか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共事業費が削減されたことにより、新規工事が大きく減り、維持管理が主体となってきた。維持管理では測量はあまり行われなため、公共事業費削減により、測量はその影響を最も強く受けることとなった。また、若手が測量業界に入ってくる年齢が昔より高くなっているのも要因であると考えている。 ・ 外業の多い測量は、他業種よりも若手の離職率が高い現状もある。離職率を下げるためには、職場環境の改善や、若者が将来に夢を持てる新技術の導入に向けた体質改善に努める必要がある。公共事業費削減の影響を受けにくい、多目的かつ高付加価値な測量成果(3D)や新技術を積極的に伸ばす施策によって、若者に対する魅力をキープすることが必要である。測量業界の声をよく聞いて取るべき施策を検討したい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後、一括審査方式をさらに活用することと、履行期限の平準化との兼ね合いもあるが、年間の発注スケジュールを調整することは可能か。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 年間発注スケジュールの調整も検討している。次年度第1四半期で発注する業務については、納期も含めて把握済みである。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務チャレンジ型の試行については、今年度も受注実績のない企業からの参加はなかったが、今後どのように取り組んでいくか。 ・ 測量種別などから見て、新規参加が見込める発注業務はあるか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次年度は、今年度と同様3件の試行を予定している。新規業者の参加があるかどうかは分からない状況である。 ・ 予定金額 1,000 万円前後を対象業務としていることから、その中から受注経験のない企業でも参加しやすい業務を選定していきたい。 ・ 当院発注の水準測量は、公共測量としての水準測量よりも高い精度を要求しているため、

	<p>参加を躊躇する傾向が見られる。地方での実績をもって参加しやすい業務を選定できるよう考えていきたい。</p>
<p>令和3年度 測量業務の入札・契約手続の実施方針（案）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 一括審査方式のデメリット(配置予定技術者が同一、地域精通度を加味できない)を解消することは可能か。 ・ 一括審査方式にやや不向きな業務にも適用できるよう、一括審査方式を準用する余地はあるか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1件分の提出書類で全ての参加業務の審査を行うことが前提なので、同一の提出書類に異なる条件の参加表明(業務毎に技術者を変える等)を行えるようにすることは難しい。 ・ これまでに検討したことがないので即答はできないが、検討の余地はあるかもしれない。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 当面は新型コロナウイルス感染対策を取る必要があると思われるが、今後、ワクチン普及により感染が終息傾向に向かった時の方針等は考えているか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 次年度の発注業務の一部は、今年度末に前倒しして発注準備を進めている。これらの業務については、これまでと同様に新型コロナウイルス感染対策を行っていく。感染縮小に向かうことで、止めていく取組もあると思うが、メリットがはっきり見えている取組については、今後も続けていくことが考えられる。国土交通省で統一したガイドラインの中で行っている取組があるので、結果を省全体でフィードバックすることで、再び取り入れる取組が出てくると思われる。当院においても、メリット・デメリットを整理しつつ、続けていく取組と止めていく取組を選別していきたいと考えている。
<p>その他（令和3年度総合評価委員会について）</p>	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナウイルス感染対応で Web 会議を行う機会が増えた。Web 会議は、会場への移動時間を節減できる等メリットが多いので、コロナ禍が終息しても Web 会議を積極的に活用していただきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ Web 会議の活用については、今後も検討していく。